

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	15	124550	自主防災組織支援事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	01 危機管理体制の強化						
目的	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する。							
対象	市民、自主防災組織							
意図	防災意識の高揚を図り、安全・安心を確保する							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織支援 275千円 自主防災組織リーダー研修会開催、出前講座の開催、訓練支援 自主防災アドバイザーの委嘱による自主防災組織の活動強化 ○地域防災組織支援（コミュニティ助成） 0円 コミュニティ助成事業による活動用資機材の整備補助 ○防災士資格取得助成 213千円 自主防災組織の推薦を受け資格を取得する方へ必要な経費を補助 							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	説明会の開催			回	計画	20.00	20.00	
					実績	15.00	27.00	
2	自主防災組織結成活動への講師派遣			回	計画	5.00	5.00	
					実績	8.00	5.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	自主防災組織結成数			団体	目標	2.00	3.00	
					実績	0.00	9.00	
2	自主防災組織数累計数			団体	目標	219.00	220.00	
					実績	217.00	226.00	
3	自主防災組織の組織率（世帯数）			%	目標	97.00	99.00	
					実績	95.90	96.90	
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
自主防災組織及び未結成地区を対象としたリーダー研修会を3年ぶりに開催するなど、設立について働きかけを行ったほか、外川目地区において組織規模の細分化が行われたことによる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域防災力の向上を図り、市全域における安全性や防災意識を高めるため市が支援するものであり、妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	説明会や組織結成活動への講師派遣等により、より多くの市民に自主防災組織の必要性を知ってもらう必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	育成にかかる事業費は、防災リーダー研修会の開催経費等最小限の費用であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内全域での組織の立ち上げを目標としていることから、受益者が一部に偏ることはない。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	自主防災組織からの相談等に対応し、また、訓練への助言や講師派遣等を通じて活動が活発化された。
次年度に向けて	組織率の達成及び組織活動の活性化のため引き続き結成の呼びかけ、出前講座、訓練支援、コミュニティ助成事業等を実施していく必要がある。	

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124690	被災者支援事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	01 危機管理体制の強化				
目的	市内に居住する震災被災者の交流活動の促進と経済的負担の軽減を図るため、各種助成を実施する。					
対象	東日本大震災により被災し、市内に居住する被災者					
意図	市内に居住する東日本大震災による被災者に対する支援を充実させる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○被災者交流活動支援事業 208千円 市内に本拠地を置く被災者支援団体が行う被災者の交流事業経費への補助 ○被災者生活支援事業（引越補助金） 0円 被災者世帯が市外又は市内に引越する際の経費への補助 ○被災者支援タクシー事業 254千円 自家用車を所有していない65歳以上のみの世帯へタクシー券を交付 ○被災者生活支援相談事業 2,738千円 高齢化、孤立化に伴う被災者の支援ニーズの多様化・複雑化に対応するため、生活支援相談事業（見守り）を実施 					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	交流会開催回数	回	計画	60.00	60.00	
			実績	64.00	68.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	被災者交流事業参加実世帯数	世帯	目標	20.00	22.00	
			実績	15.00	10.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
長引くコロナウイルス感染症感染拡大防止や参加者の高齢化により、参加を控える方が増加し参加世帯は減少しているが、感染防止対策を行いながら交流会は計画以上に開催しており、被災者の交流の場として活動を支援することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	事業の実施により、被災者の交流の促進や経済的な負担の軽減が図られる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	被災者の転居件数及びタクシー券利用者数が安定しており、余剰分については削減の余地があるため、令和5年度予算において見直しを行う。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	市内には、179世帯321人の被災者が生活している。（令和5年3月31日現在）被災者交流事業は、市内に居住する被災者の交流の場となっている。また、引越補助金の交付やタクシー券助成により、被災者の経済的負担を軽減した。
次年度に向けて	引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進および生活の安定のため事業を実施し、経済的な負担の軽減を図る必要がある。	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	08	05	01	184340	生活再建住宅支援事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	01 危機管理体制の強化						
目的	東日本大震災での地震や津波により被災した住宅・宅地の早期復興及び自宅を失われた被災世帯の住宅再建を支援する。							
対象	東日本大震災により居住する住宅及び宅地が被災された住民。							
意図	被災者の生活再建と早期の復興の支援ができる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○災害復興住宅融資利子補給 527千円 新築に係る融資の利子の一部を補助（対象はR3までに受給決定を受けている者及びR4新規の受給対象者）5件（524千円） 補修等に係る融資の利子の一部を補助（対象はR2までに受給決定を受けている者）1件（3千円） 二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子の一部を補助（対象はR4新規の受給対象者）0件 ○被災者住宅補修等支援補助 0円 新築・購入する住宅のバリアフリー化等の費用の一部を補助 0件 ○被災者住宅再建支援補助 0円 被災世帯の住宅の建設・購入に対する補助 0件 ※令和4年度で新規受付終了（利子補給のみ5年間補助のため、令和5年度以降も継続） 							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数			件	計画	16.00	17.00	
					実績	11.00	6.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数			件	目標	16.00	17.00	
					実績	11.00	6.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
支援制度についてホームページ、広報はなまき及びラジオで広報活動を行った結果、6件の住宅再建が行われた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災により被災した住宅の早期復興を資するためには、公共関与が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	被災者で住宅再建が遅れており（沿岸部の方）、継続して支援を行う必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国県市が一体となった一大事業として早期復興に取り組んでおり、被災者を支援しなければならないことから事業費・人件費とも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	申請者はそれ相応の負担しており、負担を軽減させるための支援制度であるため適正である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	被災者の生活再建を図るため、支援制度について広報活動を行い住宅及び宅地の早期復興に取り組んだ結果、これまでに延べ約1800件の住宅再建が行われた。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
令和4年度で新規受付は終了し、令和5年度以降は災害復興住宅融資利子補給の継続者への補助を行う。		